

トリニダード・トバゴ月間情勢報告（２０２２年９月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

９月のトリニダード・トバゴの内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

１．概況

- 昨年のトバゴ地方選挙で勝利した進歩民主愛国党（PDP）内で、党首（トバゴ行政副長官）と副党首（同行政長官）に亀裂。党首は副長官職を辞任。次回の総選挙やトバゴ地方選挙への影響が取り沙汰されている。
- 一部の地区では、失業中の若者が簡単に銃を手に入れ、犯罪に手を染めることができるため、ギャングの抗争と殺戮が繰り返されている。これらの地域では、失業率が上昇し、他に選択肢がないため。インバート財務相は、予算案で治安維持に昨年度より大きな予算を配分し、治安維持の効率化を図る考え。
- コロナ・ワクチンは在庫があり有効期限が迫っている。保健省はワクチン未接種者やブースター未接種者に対して、接種を呼びかけている。
- 米国国際開発庁（USAID）は、トリニダード・トバゴに現地事務所を開設。
- ローリー首相他カリブ地域首脳はハリス米副大統領と会談。エネルギー安全保障、金融、食糧安全保障等について議論。エネルギー安全保障に関して、米は、技術支援パッケージの開発、エネルギー調達のための視察、カリブ地域当局者のための地域貿易ミッションの開催を約束。
- インバート財務相は、歳入 561.75 億TTドル、歳出 576.85 億TTドルの 2023 年度予算案を国会へ提出した。

２．内政

（１）新型コロナウイルス

- （５日報道）５日から学校の新学期が始まる。国内ではマスク着用義務は解除されたが、医療関係者は、保護者は子供たちに全ての予防措置を守らせるべきと主張している。
- （１４日報道）汎米保健機構（PAHO）は保健省に酸素濃縮器 30 台他の医療機材を寄贈。これら機材はコロナ対応に使用される。
- （２２日報道）デヤルシン保健相は、シノファーム社製及び J & J 社製等のワクチン 40 万回分と小児用ファイザー社製ワクチンが 3 万回分以上あり有効期限が迫っている、コロナの流行は収束してはいないが保健省による毎週のコロナ関連記者会見は廃止する、ただし必要が生じた場合には記者会見を開くと述べた。保健省がこれまで毎日更新してきたコロナ情報は、今後は毎週火曜日のみ

の更新となる。

- （２７日報道）コロナ・ワクチンは在庫があり、保健省はワクチン未接種者やブースター未接種者に対して、接種を呼びかけている。
- （２９日報道）２３年の経済見通しによると、新型コロナウイルスによる死者数の多さが当国の人口減少に繋がりそうであり、２１年の１，３６７，５５８人から２２年には１，３６５，８０５人に減少すると予想されている。
- （２９日報道）当地のアメリカ商工会議所は、コロナ後の世界では個人と組織に最も適したワークモデルを検討する必要がある、企業のデジタル化が大幅に進み、従業員が自宅等で働くことで生産性が向上していると述べ、これらの変化が組織に及ぼす望ましい効果についても言及。

（２）その他の内政

- （８日報道）カリブ地域では今のところサル痘は大きな流行に至っていないが、ブラジルでは６日現在、５，４０９人の患者と２人の死者を記録している。米国では患者数２０，７３３人で、死者は発生していない。
- （１０、１１日報道）先般、昨年のトバゴ地方選挙で勝利した進歩民主愛国党（ＰＤＰ）のデューク党首（トバゴ島行政府副長官）が、オーガスティン・トバゴ島行政府長官のＰＤＰ副党首就任を取り消して党内に亀裂が生じているが、政治アナリストによると、両者の性格からかかる事態は予想できた、デュークＰＤＰ党首は強い個性を有しており、トバゴ島行政府でオーガスティン氏の後塵を拝することを良しとしないだろうと述べた。また、ＰＤＰ支持者達は、デューク党首の行為に不快感を表している。
- （１１日報道）一部地域では、失業中の若者が簡単に銃を手に入れ、犯罪に手を染めることができるため、ギャングの抗争と殺戮が繰り返されている。同地域では、失業率が上昇し、他に選択肢がないためである。住民たちは、この状況を、失業、リーダーシップの欠如、スポーツクラブの不在のせいにしてしている。
- （１３日報道）デュークＰＤＰ党首は、オーガスティン長官が主導するトバゴ島行政府は雇用創出に関してその使命を果たしていないと述べ、逆にオーガスティン長官は、デューク党首が行政府副長官としてのいくつかの責任を放棄していると非難した。他方で、ローリー首相は、両者の対立は行政府職員に悪い影響を与えかねず、注視すると述べた。
- （１６日報道）デューク氏がトバゴ下院の役員を辞任。これにより、オーガスティン長官との確執が円満に解決へ向かうとの期待が高まった。政治アナリストは、両者が問題を解決して前に進めると楽観視している、両者の確執により党に対する国民の信頼は損なわれており、今後も困難が待ち受けていると述べた。
- （１９日トバゴ島議会発表）オーガスティン長官はトバゴ島議会にてフェイ

ス・イズラエル健康・福祉・社会保護長官を副長官に指名。その後、大統領官邸でカンガルー大統領代理の下で宣誓が行われ、同氏は副長官に就任した。

●（２１日報道）政治アナリストたちは、トバゴ島における進歩民主愛国党（PDP）の内紛は、長期的には政権与党人民国家運動（PNM）を利するだろう、また、オーガスティン長官がいずれPDPとの関係を断つかも知れない、同長官がデューク党首の下でPDPに居続けることは難しいだろう、と述べている。

●（２３日報道）オーガスティン・トバゴ島行政長官は、同島議会に対する監査報告の予備調査結果では、１億ドルを超える不正、汚職、縁故採用が発覚したと述べた。この調査は独立監査法人が纏めたもので、１９年１０月から２１年１１月の間に当時の人民国家運動（PNM）のトバゴ島議会理事会が行った開発案件（道路復旧、道路再舗装、緊急復旧工事、緊急インフラ復旧、農業用アクセス道路整備）が精査された。

●（３０日報道）西インド諸島大学主催のウェビナーで、トリニダード・トバゴにおける銃暴力と殺人の「天文学的」増加が話題に。１９６０年からの殺人事件の統計が示され、当時から当国は暴力社会だったが、殺人事件と銃に関連する暴力が天文学的に増加したのは２０００年ごろからだと強調。

３．経済

●（３日付報道）財務省は、油価上昇により本年の歳入が３１億TTドル（約４．６億米ドル）増加すると見通した。他方、ノエル中銀副総裁は、今後油価が下落基調になると見込まれることから、政府は歳出抑制をし、経済バッファを強化する必要があると指摘した。

●（３日付報道）当地エコノミストのシーラトン氏は、政府が為替レートを自由変動相場ではなく管理型相場にしていることは当国経済を回復させる上で極めて重要であると評価。

●（４日付報道）中央統計局は、本年第１四半期の経済成長率が、エネルギーセクターが１．３％減少、非エネルギーセクターが５．２％減少したことで、４．０％減少、また、２０２１年の経済成長率を１％減少と報告した。

●（５日付報道）スイスに本社を置く世界最大のメタノール及び肥料生産企業のProman社は、今後１０年間でトリニダード・トバゴの設備改善として１１億米ドルの投資を行う予定。

●（６日付報道）５日、BP トリニダード・トバゴ社(bpTT)は、天然ガス生産用のJoe Douglas Drill リグが到着したと発表した。エネルギー・エネルギー産業省によると、bpTT は、過去２年間で生産量が半減する１０億標準立法フィート/日となっており、生産量増加が期待される。

●（８日付報道）米国国際開発庁（USAID）は、現地事務所を開設した。ホ

ワイトUSAID南東カリブ地域代表は、トリニダード・トバゴで実施する事業はカリブ地域におけるモデルとして考えると発言した。

●（11日付報道）旅客船Trini Flyer号が、ベネズエラ政府から入港許可を得る。2020年年初にコロナウイルス蔓延に起因して、ベネズエラ政府は国境を閉ざしていたが、今般初めてTrini Flyerが入出国許可を得た。毎15日おきにトリニダード・トバゴのポート・オブ・スペインとベネズエラのスリア州を結ぶ。

●（10日付報道）中銀は、第1四半期失業率が5.1%と対前年同期比1.4%減少したと報告し、本年は経済が回復すると見込んだ。

●（13日付報道）トリニダード・トバゴ商工会議所は、USAIDと中小零細企業支援にかかる覚書に署名した。

●（15日付報道）ラムナリン元エネルギー相は、2014年から2021年にかけて、天然ガス生産量が日量14.9億立方フィート減少し、現在の同29億立方フィートの生産量は、国の需要を賄えていないと指摘した。2023年以降に再び生産量の大幅減少が見込まれており、2028年までに深海ガス生産が開始されないと、トリニダード・トバゴは最悪の状況になると予見した。エネルギー専門家のポール氏は、最近bp並びにShellが長期成長政策にトリニダード・トバゴを含めていないと言及したことに触れ、小規模ガス田開発を小規模企業が扱い易くするために許認可を容易にすべきと指摘した。

●（24日付報道）bpTT社は、3番目となる海中ガス開発事業を進めることを決定した。7つの抗井、海中ツリーを設置し、既存のジュピター・プラットフォームに14キロメートルの2つのフレキシブル・パイプで接続する。掘削は2023年、ガスの初出荷は2025年を予定する。

●（24日付報道）国営ガス社（NGC）は、新たにbpTT社とガス供給契約を締結した。NGCは、石油化学産業の下行程と発電に利用する。

●（26日付報道）インバート財務相は、歳入561.75億TTドル、歳出576.85億TTドルの2023年度予算案を国会へ提出した。

●（27日付報道）インバート財務相は、予算案発表において、ガソリンを1リッター当たり1TTドル、ディーゼルを同0.5TTドル値上げし、即日実施すると発表。また、トリニダード島とトバゴ島の空路運賃を片道50TTドル、海路運賃を同25TTドル（プレミアム席は50TTドル）の値上げを来年1月1日から実施する提案をした。また、直近ではコロナ対応により保健分野への予算割当を厚くしていたが、来年度は道路補修にも予算割当をする。更に、治安維持に昨年度より大きな予算を配分し、治安機関のコンピュータ化による意思決定と効率の向上、情報連携、データの活用・分析を強化する。これは、銃器関連調査の改善や災害対応の強化を主眼とするもので、沿岸警備隊への2隻の巡視船

整備も含まれる。なお、当地米国大使館は、犯罪撲滅のためにトリニダード・トバゴに対して近年1000万米ドル以上を提供したと述べている。

4. 外交

●（4日報道）トリニダード・トバゴ独立60周年のため当国を訪れていたウクライナのキスリチャ国連大使（トリニダード・トバゴを兼轄）は、ウクライナにおける戦争の破壊規模は第二次世界大戦のレベルを上回る、また、多くの市民が犠牲になり、多くの都市が破壊された、あるいは破壊されつつあると述べた。

●（4日報道）来週、英国で新首相が誕生するが、首相が変わっても、同国はウクライナを支援するために手を尽くし、主権、自決、安全保障という世界が依拠する価値のために立ち上がり続けるであろう。

●（9日報道）（トバゴ空港拡張プロジェクトの主契約者である中国鉄道建設有限公司が計画地域の住人に9月15日までに立ち退くよう求めている件で）地域住民は立ち退き期限の6か月延長を求めている。トバゴ島議会のオーガスティン行政長官は、同議会は6か月の延長を支持している、ただし、中央の関連機関が延長に同意しておらず、裁判所がどう判断するかが問題だと述べた。

●（9日報道）エリザベス二世女王の逝去に際し、ブラウン外相は英側に弔意を伝達。メディアのインタビューに対して同外相は、「トリニダード・トバゴは女王陛下の死を深く悲しんでいる」等述べるとともに、ローリー首相とウィークス大統領からの公式な弔意が伝達されているところだと述べた。

●（9日報道）クロス駐トリニダード・トバゴ英国高等弁務官は、エリザベス二世はカリブを愛し、トリニダード・トバゴを愛した女王だった、女王は66年、85年、09年の3回トリニダード・トバゴを訪れたと述べた。トリニダード・トバゴでは半旗が掲げられており、ローリー首相は、故女王は英国と世界の人々のために永遠の遺産を残したと述べ、ビセッサ野党党首は、故女王の魂は優しさに満ちていたと述べた。

●（9日報道）トリニダード・トバゴにおける人身売買の増加に歯止めをかけるため、政府は米国と連携して新たに人身売買対策プロジェクトを開始した。

●（13日報道）ローリー首相は、ウィークス大統領がエリザベス女王の葬儀に参列すると述べた。

●（13日報道）ブラウン外相がアフリカ・カリブ・太平洋諸国連合（OACPS）の議長としての活動を開始。同外相は8月1日～明年1月31日まで議長を務める。

●（14日首相府発表）ローリー首相やモトリー・バルバドス首相は米国下院金融サービス委員会の公聴会に出席し、コルレス銀行の損失が地域に与えている悪影響について説明。カリブ各国の首脳は、この問題に対する対応を長く求めて

きた。

●（１５日報道）エリザベス女王の葬儀にウィークス大統領が参列する。また、葬儀当日は国内で半旗が掲げられる。

●（１５日報道）ローリー首相、モトリー・バルバドス首相、アリ・ガイアナ大統領はハリス米副大統領と会談し、カリコム諸国に関する事項を協議する。

●（１６日報道）ローリー首相他のカリブ地域首脳は、ハリス米副大統領と会談し、エネルギー安全保障、金融、食糧安全保障等について議論。エネルギー安全保障に関して、米国政府は、投資家にとって魅力的で実行可能なエネルギープロジェクトを準備するための技術支援パッケージの開発、エネルギー調達のための視察、カリブ地域当局者のための地域貿易ミッションの開催を約束。会合には、地域代表として、サントキ・カリコム議長（スリナム大統領）、財務委員会の共同議長を務めるバルバドスのモトリー首相、食糧安全保障委員会の共同議長を務めるアリ・ガイアナ大統領の他、アビナダー・ドミニカ共和国大統領も出席。

●（１６日報道）米国政府は、カリブ諸国における緊急の食糧安全保障のニーズに対応するため２，８００万米ドルの支援を約束。ハリス副大統領がローリー首相他カリコム首脳との会談で述べた約束の一つ。また、先日トリニダード・トバゴに事務所を開設した米国援助庁（USAID）が、カリブ地域に５人のアドバイザーを配置する。その分野は、肥料の効率的使用、バイオ肥料生産、栄養管理、作物保険の実現、地域内貿易を合理化するための運用物流とサプライチェーンのモデルの開発等。

●（２８日報道）安倍晋三元首相の国葬が２７日執り行われた。岸田総理は、公費で行われたこの式典は日本で最も長く在職した近代政治指導者にふさわしいと述べたが、世論は深く対立している。国葬にはハリス米副大統領らが出席。